

# 学校法人 東京滋慶学園 新東京歯科衛生士学校 自己点検自己評価

【平成27年5月25日実施】

平成26年度自己点検自己評価(平成26年4月1日～平成27年3月31日)による

大項目	点検・評価項目	自己評価		自己点検・自己評価項目総括	特記事項(特徴・特色・特殊な事情等)
		優れている…3 適切…2 改善が必要…1			
1 教育理念・目的・育人材像	1-1 理念・目的・育人材像は定められているか	3		学校法人東京滋慶学園では、「職業人教育を通じて社会に貢献する」をミッション(使命)に掲げ学校運営を行っている。入学生を希望する業界に送り出すために、「3つの理念」①実学教育、②人間教育、③国際教育を実践し、「4つの信頼」①学生からの信頼、②高等学校からの信頼、③業界からの信頼、④地域からの信頼を得ることを目標として取り組んでいる。	理念・目的・育人材像を明確に定めており、各会議、研修等で広く周知を図っている。 また業界ニーズの変化をいち早く吸い上げ、それに応えるカリキュラムの構築も行なっている。 養成目的:卒業後およそ3年(または業界から求められる人材像)の姿 教育目標:卒業時の到達像
	1-2 育人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	3		キャリア教育ロードマップを基に業界の人材ニーズに重点を置いて、関連業界から協力を得て、専任・兼任(非常勤)にきて頂いている。現在、業界で活躍されている方に教えて頂くことにより、現場で必要な技術と知識がわかる。また、業界調査を行い、業界のニーズにあった人材育成に取り組んでいる。	専門職就職率とともに重視しているものが、入学生の退学者を0名にすること、就職後1年以内の離職率を0%にすることである。学生のキャリア教育という観点で、教育システム・学生支援システムを見直し、平成27年4月には新しいカリキュラムでスタートしました。 外部との連携を強化し、学術会議にも参加する組織体制強化を図る予定。
	1-3 理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	3		カリキュラムを見直しの際に講師会議などで頂いた案を反映し、様々な教育システム・プログラムを導入している。学内・学外での研修も多く、質の向上を目指している。	業界の方からの意見をカリキュラムに反映させて、毎年、教育の中身を見直している。また、業界の勉強会やセミナー会場としてスペースを貸し出しており、学生や教員も勉強のために参加することもある。 歯科業界自体の問題に対し、業界を変革できる人材の育成が必要になると予想してカリキュラムに反映している。
2 学校運営	2-4 理念に沿った運営方針を定めているか	3		事業計画・運営方針を基に、学校運営に関わる全ての人に周知徹底すること、そして共感を得ることに力を入れている。それは、各種の研修(教職員・講師)、会議(運営会議・学科会議・部署別会議等)で行い、全教員が納得して学校運営に携わる環境作りを行うためである。このことが、学校・学科の教育成果に繋がっていると考えている。常に社会のニーズに対応した事業計画・運営方針を定め、実行を徹底している。	教職員の研修においても、運営方針に基づいて開催され、運営方針の周知徹底に努めている。
	2-5 理念等を達成するための事業計画を定めているか	3		「次年度の事業・収支計画は、既に今年作る次年度の報告書であり決算書である」という考えのもと、本学園の事業計画は作成されている。具体的には過去から現在に至る数字を考察し、また1年後、3年後または5年後には社会がどのように変化しているか市場調査を行い、作成をしている。	事業計画に沿った運営ができていくかどうかのチェック機能として、問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを確立している。
	2-6 学校運営のための組織を整備しているか	3		運営組織は、実行計画の最適化の観点から毎年見直されている。その全体像は、事業計画書の組織図に示されている。運営のチェックは、各会議で行い計画遂行の確認をする。問題点を早期に発見し、対策を立て、実行するプロセスを構築している。	会議の議事録については、何がどこまでできているか、何が決定され、決定されなかったのかをはっきり定めるために、重要であり、その取り扱い(配布・保管など)をルール化している。会議に出席していなくても、情報を共有できるようになされている。
	2-7 人事・給与に関する制度を整備しているか	3		学園本部が採用を担当し、採用者の適性を見て各校に配属している。また賃金などに関しても本部が一括管理して評価についても一元化している。	目標は常に、健全な学校運営・学科運営を実現できているかの視点で立て、評価も公平に行い、学校・学科の成長と教職員の成長に結びつくようにしている。 また、職員の職場に関するアンケートも実施。理念、目標の理解度や、職場満足度、各自の希望などの項目でアンケートを取り、その結果を受けての、職場環境の改善にも着手している。
	2-8 意思決定システムは確立されているか	3		各会議は、会議の位置づけ、会議日の告知、会議の進行の仕方を、事業計画においても明確化している。重要なことは、学校運営が滞りなく行われることである。学校運営で生じる様々な問題を早期に発見し、解決策を立て、実行することである。迅速な意思決定ができるシステムになっている。	会議は主に以下のとおりである。 1. 法人理事会・評議員会(最高決議機関) 2. 学校戦略会議(運営方針の起案会議) 3. 法人学校運営会議(運営方針の問題を発見・対策立て会議) 4. 運営会議(学校の目標達成に向け、発生する問題解決会議) 5. 学校全体会議(決定事項の周知) 6. 学校学科会議・部署会議(部署の問題解決会議) 7. その他(各種委員会会議、グループ各委員会会議など)
2-9 情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	3		「専門学校基幹業務システム」を構築してコンピュータによる情報システム化を行っており、学生の情報処理(教育・就職・学費入金)の一元管理、退学防止及び就職支援とつながっている。	今後は、出席状況の入力へのタイムラグをなくす為に、ipadでの出席入力導入によりオンタイムで出席状況が分かるようにする。	

3 教育活動	3-10 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	3	入学前、入学後から卒業後まで一貫したフローのカリキュラムを構築。科目の配置はMMPプログラムによる。また業界情報や学科情報を反映させ、教育編成委員からの意見を反映し、業界ニーズに応えたカリキュラムを編成している。 また、授業アンケートによって学生からの、オープン授業によって講師からの授業評価を行っている。	人材ニーズの変化や業界そのものの変化に伴う学科の養成目的/教育目的の見直しやカリキュラムの再構築のために、FDCを置いている。FDCは教育力(1.計画:カリキュラム 2.運営:授業 3.評価:試験フィードバック)向上のための教育改革項目について分析し、改革案を作り、改革実施を評価し、修正提言をする役割を担う。
	3-11 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	3	成績評価及び単位認定の基準は明確に定めている。	授業履修時間も含めて、基準の遵守は徹底的に行っている。成績不良が予想される学生に対しては、早期段階から補習や特別授業を実施し、不足している部分を補う体制をとっている。明確な基準と共に、柔軟な対応が出来る余地を残すことで、全ての学生が学科の目標を達成した上で進級及び卒業が出来る体制を作っている。
	3-12 資格・要件を備えた教員を確保しているか	3	科目担当とは、連絡会を設け、資格、経験の確認をして、FDC中心に確認して、常に研修も実施している。同窓会や卒業生を中心に、技術・経験・教授力を判断し採用している。毎年、前年の10月に計画を立てている。	同窓会ネットワークを活かし人材の安定的な配置に努めている。
	3-13 教員の資質向上への取組みを行っているか	2	学生の到達目標を基に確認し評価している。業界ニーズにあわせ、教員の質の向上を図る研修をしている。 授業アンケートから改善を図っている	講師に学校側の考え、希望する方向性、養成したい学生像を共有し、問題・情報の共有、解決につなげている。
	3-14 教員の組織体制を整備しているか	2	事業計画の中で明確になっており、連携・協力体制の構築はできている。教育は、FDC・教務部長を中心に教授法や資質向上を常に考えて、年2回の講師会議と定期的な科目連絡会を実施している。	授業運営に対する情報の共有化や共通教材の開発に努めている。
4 教育成果	4-15 就職率の向上が図られているか	2	キャリアセンターの目標は、「入学した全学生を第一専門職の職種で就職させること」である。入学の目的を達成するための支援が必要であり、そのためには数字を元に現状を把握、問題を分析し、対策立案、実行のサイクルをまわすことが重要。そのための取り組みを徹底している。	キャリアセンターの活動は、入学前の学生への対応から始まり、仕事イメージを持って入学できるようにしている。また在校生へは、面接時におけるスキルアップ指導や、筆記試験対策の実施。業界模擬面接や、学内企業説明会を通して、就職に対する意識を強めていく。
	4-16 資格取得率の向上が図られているか	3	100%国家試験合格に向けて、全ての取り組み、教育活動は行われている。	国家試験対策も最終的には個別対策が必要となり、それは生活改善と関係し、学習支援は生活指導と直結する。学習習慣を身につけることが必要と考えている。 WEB上で勉強可能なシステムが構築されている。

5 学生支援	5-17 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	2	例年の求人状況や採用活動のスケジュールと、学生のモチベーション等を鑑み年間計画を立てている。 さらに2週間に1度の頻度で担任とキャリアセンターで学生の状況を共有し、就職活動状況の把握をしている。	キャリアセンターの情報更新、学生を支援する際に過去のデータを使用して相談、希望地域にふさわしい就職先の提示など、教員の業界知識の向上をはかっている。また、自宅からも求人票がみれるようにWeb上でアクセス可能なシステムがある。
	5-18 退学率の低減が図られているか	2	退学者数の推移や現状から、目標数字を立てている。問題学生は個別に状況把握シートを作成し、対応の経過も全て記録されている。 学生個々の出席率、成績を把握し、保護者とともに連携をして学生支援にあたっている。	5年後の中途退学者0名を目標に取り組んでいる。 毎年数字目標を掲げ、学科長やFDCを中心に学生支援に取り組んでいる。問題学生の分類や、モチベーションアップのための仕掛け作りなどのシステム整備のほかにも、担任の支援・育成のための研修プログラムもあり、5年後の退学者0名実現のための取り組みを続けている。
	5-19 学生相談に関する体制を整備しているか	3	専任スタッフを置き、いつでも対応できる状況を作っている。学校の全職員がカウンセリングの基本を学ぶ研修を受講しており、ある程度の対応はできるようになっている。教職員とカウンセラーの連携のスピードと質が鍵となる。	教職員全員が、カウンセリングマインドを持ち学生支援を行えるよう研修会 & カウンセリング資格制度を実施。特に、カウンセリング研修では学園内組織(滋慶教育科学研究所)が主催する「JESCカウンセラー資格」を全員に受講させ試験を実施することでカウンセリング技術の均一化を図る。 心理学/カウンセリング基礎知識習得を行うことで、学生相談室との連携が非常にスムーズにしている。
	5-20 学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3	「慶生会クリニック」や「滋慶トータルサポートセンター」が学生の体と精神面の健康管理をしており、学生の健康管理を担う組織体制は確立されている。	組織体制のもと、学校と(特に担任)連携を取り、学生の変化などには気を配り注意している。
	5-21 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	3	日本学生支援機構をはじめとした各種奨学金制度を紹介し、また、家計急変など、緊急応急として対応している。 分納制度については整備している。減免についてはその都度、学校責任者と相談し決定している。情報は提供し、計画も相談に応じて実施している。	学生に対するマネー教育、一人暮らしの学生に対する生活指導セミナーに取り組んでいる。入学前から学費返済の相談対応力をスキルアップする
	5-22 学生の健康管理を行う体制を整備しているか	1	学校医は選任されている。保健室は整備されており、事務部職員が配置されている。 健康診断を100%が受診しているが、6月末までに受診を終えられていない学生がいました。再検査が必要な学生に対し、医療人として必ず受診するよう指導し、インフルエンザの予防接種もサポートしている。	クリニックと提携しており、診療台は無料となっている。
	5-23 学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	2	学生寮や学生専用マンションを運営する企業とも連携を進め、学生が生活しやすい環境や条件を整備している。	学生に対する一人暮らしセミナー等を実施している。
	5-24 保護者との連携体制を構築しているか	2	学生の問題解決のためには、保護者との連携は欠かせない。 成績不良、出席率の低下などが見られた場合には、すぐに保護者と状況を共有している。	入学前から保護者との連携が必要であることを告知し、保護者会を実施している。学校と保護者の両面から学生一人ひとりを支援していく事を伝えている。
5-25 卒業生への支援体制を整備しているか	2	再就職相談、現場復帰セミナー等開催している。また、定期的に講習会や講演を行い、卒業生だけでなく在校生への支援も行っている。 卒業生に研究活動のための施設設備の使用を許可している。	卒業生を対象に「再就職支援セミナー」を開催し、一度業界を離れた場合でも復帰できる体制を取っている。	
6 教育環境	6-26 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	2	スペシャリストとしての技術を磨くための最新施設や機器を完備し、プロの現場と同じ器具、同じ環境で実習授業を受けられるよう整備している。 学生の学習意欲を喚起し、専門就職、資格合格率向上につなげるよう勤めている。	新校舎への移転計画・実施に伴い、施設・設備の入れ替えを図る予定。
	6-27 学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	2	学外実習・インターンシップ・海外研修を行うことで、学園の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の全てと関わることになり、その教育効果は大きいものと考えている。	平成26年度海外研修実績 オーストラリア
	6-28 防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	2	実際の災害で対応できるように、マニュアルを整備している。災害時の対応を映像にまとめ、新任講師にも必ず研修を行っている。 昼間部と夜間部を設置しているため、それぞれの時間帯を想定して訓練を実施、また職員には訓練開始まで役割を知らせずに行うなど、常に実際の災害を想定した訓練を行っている。	「非常用キッド」を全学生数分+α備えており、万が一の場合の3日間分の食料、水、防寒への対策を立てている。
7 学生の募集と受け入れ	7-29 学生募集を適切かつ効果的にやっているか	3	我々は学生募集活動、広報活動は入学前教育という位置づけにしており、受験生の①職業適性の発見・開発②目的意識の開発の支援をしていく重要なプログラムであるという考えである。入学事務局と教務部が一体になり広報活動にあたっている。 選考に関するルールは、東専各の基準に則り、適正に行われている。 過大・過剰な広告は一切廃し、正確な情報を伝えることを徹底している。国家試験合格率や就職実績等の教育成果に関しても、率だけではなく根拠となる適切に管理している。入学者のデータを分析しカリキュラムに反映している。	入学前教育という観点からオープンキャンパスでは仕事体験・学校生活が理解できるようなプログラムを組むよう努力している。その為、教務部が主体となってイベントを組み立てたり、研修を繰り返し行っている。そのことにより、全スタッフが受験生のニーズにこたえる体制づくりを心がけている。
	7-30 入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	3		入学前から意欲的な学生には、WEB上で勉強可能なシステムがある。
	7-31 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	3	「目的意識と適性」という選考ポイントのもと、説明会参加時の様子や面談でも受験生を把握している。その上で、面接・適性試験・書類選考で総合的に判定を行っており、適正かつ公平に行われている。	

1	7-32 経費内容に対応し、学納金を算定しているか	2	学納金は学科の教育目標達成(卒業時の到達目標)を目指した学校運営に必要な金額であり、人件費(講師・教職員)、実習費、施設管理・運営費等に当てられている。諸経費に関しては、毎年教材及び講師の見直しを行っており、無駄な支出をチェックしている。その上で金額の見直しを実施するようにしている。	募集要項上において、必要額を総額で明示しているため、年間支出計画が立てやすいよう示している。 また、高等学校在学者に対しても、日本学生支援機構の予約採用のアナウンスや教育ローンの案内をするなど、学費負担者の立場にたつてのアドバイスを実施している。
---	------------------------------	---	--	--

8 財務	8-33 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	1	厳しいチェック及び評価が行われ、いわゆる債務超過になったり、資金不足になったりする状況にはなっていない。そのため、中長期的には財務基盤は安定し、本校の学校運営も安定していると考えているが、新校舎へ移動の際、予算をかなりオーバーしてしまった。 通常の運営においては、5カ年計画に基づいた収支計画は中長期的な視点で物事を考えることができるため、財務基盤の安定に資するための大規模な計画もじっくりと立てることができ、この方針は今後も続けていくと考えている。	以下のチェック機能がある。 事業計画(財務計画・収支予算書) 1. 学園本部によるチェックと理事会・評議委員会による承認 2. 四半期ごとの学園本部によるチェック 3. 修正予算の作成: 学園本部によるチェックと理事会・評議委員会による承認 4. 計算書類の作成と学園本部によるチェック 5. 監事および公認会計士による監査 6. 計算書類、事業報告書の理事会・評議委員会による承認
	8-34 学校及び法人運営に係る主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	3	5年を見越した中長期的事業計画を毎年立てその中で収支計画を作成しているが、学校、学園本部、理事会・評議員会と複数の目でチェックするためにより現実に即した予算編成になっているものとする。学校の財務体制を管理し、健全な学校運営ができるように予算・収支計画は有効かつ妥当な手段として利用されている。	内部監査を設置し、厳しくみている。
	8-35 私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	3	現在のところ、監査報告書は適正な計算書類を作成している旨の意見が述べられており、適正な計算書類を作成していると考えられる。 監査を有効に実施してもらうために、証憑書類の整理、計算書類の整備、各種財務書類の整理整頓に努めている。	私立学校法上義務付けられている「監事による監査」を受けているが、それに加えて、補助金対象ではない当学校において「公認会計士による監査」も受けている。これによって適正な計算書類の作成とその信頼性の確保に努力している。
	8-36 私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	3	学校内部としては「財務情報公開規程」を作成し、財務情報の公開にあたって必要最低限の項目を定め、具体的な事項については「情報公開マニュアル」を作成して、対応にあたっている。 「財務情報公開規程」では、目的、管理、公開対象書類、閲覧場所・時間、閲覧申請方法等を規定している。すなわち、情報公開に必要な最低限の事項を定めている。	「財務情報公開規程」では、目的、管理、公開対象書類、閲覧場所・時間、閲覧申請方法等を規定している。すなわち、情報公開に必要な最低限の事項を定めている。
9 法令等の遵守	9-37 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	2	法令や設置基準の遵守に対する方針は文章化し、法令や設置基準の遵守に対応する体制作りはできている。 また教職員への啓蒙として、法令や設置基準の遵守に対する教育または研修を実施している。	監事による毎年の監査に際して、業務監査の対象としてコンプライアンスの実施状況についても監査してもらっている。
	9-38 学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	2	個人情報を大切に保護することが私たちの重要な社会的使命と認識し、全ての役員・教職員・講師が個人情報に関する法規を遵守し、個人情報保護に関する基本理念を実践するために「個人情報保護基本規程」を構築し、社会的要請の変化にも着目し、個人情報保護管理体制の継続的改善にも取り組んでいく。	学校内に個人情報保護取扱委員会を設置している。 外部機関の「TRUSTe」より国際規格の認証を獲得し、毎年個人情報保護管理状況についての検定を受け、ライセンスを更新し、ホームページ上に明記している。
	9-39 自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	2	私立専門学校評価機構の基準に準じて自己点検・自己評価を実施している。	各部署で取り組んでおり、今後は、学校全体で取り組む。
	9-40 自己評価結果を公表しているか	1	平成27年秋にホームページ上で公開する予定。現状は公表していない。	
10 社会貢献	10-41 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行っているか	2	地球温暖化やエネルギー資源の枯渇が憂慮される中、人類が持続可能な発展を遂げるために法規制が強化され、地球環境に配慮した事業活動を行うことが、組織の社会的使命として求められている。	ほとんどの室内は、LEDになっており、地球に優しい電気の使用を実施している。
	10-42 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	2	医療職を目指す学生にとって、専門職としてのボランティア活動は、コミュニケーション能力の向上にもつながり、一般の人の口腔ケアに対する意識を実感できる貴重な活動となっている。	地域清掃を毎週実施、地域の方には喜んでいただいている。
11 国際交流	11-43 国際交流に取り組んでいるか	2	海外の教育機関と共同研究などの実施がない。職員の研鑽と学生の視点をグローバルなものへ持っていくために環境をつくるようにする。	平成26年度海外研修実績 オーストラリア

学校関係者評価委員のご意見に基づく改善方策

--